

四半期報告書

(第88期第2四半期) 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日産車体株式会社

E02150

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	177,748	282,663	102,176	167,366	424,477
経常利益 (百万円)	8,003	15,189	6,664	9,589	23,707
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,431	6,654	2,974	5,032	8,391
純資産額 (百万円)	—	—	139,864	150,068	144,120
総資産額 (百万円)	—	—	227,392	299,236	269,464
1株当たり純資産額 (円)	—	—	894.60	959.89	921.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.95	42.56	19.03	32.19	53.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.51	50.15	53.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,752	6,126	—	—	29,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,472	△3,172	—	—	△22,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,591	△10,175	—	—	△9,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	49,744	51,113	58,335
従業員数 (名)	—	—	4,931	4,939	4,818

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第2四半期連結累計期間及び第87期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期第2四半期連結会計期間及び第88期第2四半期連結累計期間並びに第88期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	4,939 [1,704]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,412 [871]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連	81,014	—	166,012	—
その他	—	—	1,353	—
合計	81,014	—	167,366	—

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連	81,014	—	166,012	—
その他	—	—	1,353	—
合計	81,014	—	167,366	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	99,277	97.2	164,743	98.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、急激な円高進行に加え、雇用や個人消費が引き続き低い水準にとどまるなど、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、本年1月に量産を開始した輸出向け「新型パトロール」、4月に生産開始の輸出向け「新型インフィニティQX56」や、7月に生産開始の「新型エルグランド」の増加などにより、売上台数は前年同四半期と比べ35.9%増加の81,014台、売上高は売上台数の増加に加えモデルミックスの影響などにより、63.8%増加の1,673億円となった。営業利益は売上高の増加などにより、30.5%増加の97億円、経常利益も子会社開業準備費用の減少などにより、43.9%増加の95億円、四半期純利益も69.2%増加の50億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は511億円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ13億円（前第2四半期連結会計期間比2.8%）増加した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ13億円（19.1%）減少の57億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ109億円（91.2%）減少の10億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結会計期間に比べ35億円（215.0%）増加の51億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、取り組んでいる。

具体的には、「当社のモノづくりの専門性、特徴を生かし、技術の蓄積と商品力の向上を図ることで、当社が分担するLCVのグローバル開発とPV車群の一部の開発を担い、日産グループに貢献していく」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

①開発体制

当社開発部門は、日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け開発を推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当し推進している。

②新商品の投入状況

当社生産車において国内では、「セドリックセダン」の一部改良、「キャラバン」「ウイングロード」「AD/ADエキスパート」の一部仕様向上を実施した。

輸出向けでは、「ピックアップ」の一部仕様変更及び排気ガス法規対応を実施した。

当社が生産しない車では、「ティーダ」「ティーダ ラティオ」の仕様向上を実施した。

③新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発、等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は37億円（自動車関連事業）である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	19,112	12.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,513	6.69
ロイヤル バンク オブ カナダ トラストカンパニー (ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	8,123	5.17
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,879	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,722	1.73
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,219	1.41
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	2,123	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,000	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,741	1.11
計	—	118,370	75.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,513千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,722
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから平成22年8月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	29,772	18.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 899,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,034,000	156,034	—
単元未満株式	普通株式 306,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	156,034	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼 10番1号	899,000	—	899,000	0.57
計	—	899,000	—	899,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	754	699	633	620	621	612
最低(円)	692	570	559	558	545	560

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598	2,359
受取手形及び売掛金	99,570	70,445
仕掛品	7,750	6,396
原材料及び貯蔵品	2,667	2,529
預け金	49,515	55,975
その他	10,062	9,599
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	171,149	147,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,412	19,901
機械装置及び運搬具（純額）	34,892	36,875
工具、器具及び備品（純額）	46,738	38,140
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	2,011	2,010
有形固定資産合計	※1 121,448	※1 115,322
無形固定資産	1,772	1,920
投資その他の資産	※3 4,866	※3 4,932
固定資産合計	128,087	122,174
資産合計	299,236	269,464

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,591	57,728
未払法人税等	5,243	8,258
製品保証引当金	499	573
その他	41,972	40,255
流動負債合計	128,306	106,816
固定負債		
製品保証引当金	763	800
退職給付引当金	6,773	6,502
役員退職慰労引当金	85	97
その他	13,239	11,127
固定負債合計	20,861	18,528
負債合計	149,167	125,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	134,128	128,177
自己株式	△480	△479
株主資本合計	150,070	144,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	150,068	144,120
負債純資産合計	299,236	269,464

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	177,748	282,663
売上原価	165,172	263,546
売上総利益	12,576	19,116
販売費及び一般管理費	※1 3,269	※1 3,696
営業利益	9,306	15,420
営業外収益		
受取利息	265	72
固定資産賃貸料	104	113
その他	45	71
営業外収益合計	414	256
営業外費用		
支払利息	47	43
退職給付会計基準変更時差異の処理額	374	374
子会社開業準備費用	1,220	—
その他	74	69
営業外費用合計	1,717	487
経常利益	8,003	15,189
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	—	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	37	44
減損損失	1,321	284
退職特別加算金	—	1,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
その他	0	157
特別損失合計	1,358	3,544
税金等調整前四半期純利益	6,648	11,645
法人税等	※2 3,217	※2 4,991
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,654
四半期純利益	3,431	6,654

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,176	167,366
売上原価	93,217	155,761
売上総利益	8,959	11,604
販売費及び一般管理費	※1 1,520	※1 1,897
営業利益	7,439	9,706
営業外収益		
受取利息	105	27
固定資産賃貸料	53	55
その他	26	45
営業外収益合計	184	128
営業外費用		
支払利息	23	21
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	187
子会社開業準備費用	710	—
その他	37	37
営業外費用合計	959	245
経常利益	6,664	9,589
特別損失		
固定資産除却損	37	39
減損損失	1,321	284
退職特別加算金	—	1,257
その他	0	7
特別損失合計	1,358	1,589
税金等調整前四半期純利益	5,306	8,000
法人税等	※2 2,331	※2 2,968
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,032
四半期純利益	2,974	5,032

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,648	11,645
減価償却費	8,015	11,099
減損損失	1,321	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	443	270
受取利息及び受取配当金	△267	△74
支払利息	47	43
固定資産売却損益 (△は益)	△2	6
固定資産除却損	37	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,272	△29,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△1,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,298	22,862
その他	△4,812	△3,198
小計	11,873	14,169
利息及び配当金の受取額	295	85
利息の支払額	△48	△45
法人税等の支払額	△2,368	△8,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,752	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,571	△3,227
固定資産の売却による収入	11	20
貸付けによる支出	△43	—
貸付金の回収による収入	50	1
その他	80	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,472	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△703
自己株式の取得による支出	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	22	—
リース債務の返済による支出	△2,909	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△10,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,311	△7,221
現金及び現金同等物の期首残高	60,055	58,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 49,744	※1 51,113

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が21百万円、経常利益が27百万円、税金等調整前四半期純利益が1,827百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,897百万円である。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、253,902百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)5,828百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 73百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円について債務保証をしている。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95 "</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料手当	1,464百万円	製品保証引当金繰入額	33 "	退職給付費用	95 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49 "</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料手当	1,555百万円	製品保証引当金繰入額	172 "	退職給付費用	49 "
給料手当	1,464百万円												
製品保証引当金繰入額	33 "												
退職給付費用	95 "												
給料手当	1,555百万円												
製品保証引当金繰入額	172 "												
退職給付費用	49 "												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46 "</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料手当	620百万円	製品保証引当金繰入額	15 "	退職給付費用	46 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25 "</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料手当	729百万円	製品保証引当金繰入額	85 "	退職給付費用	25 "
給料手当	620百万円												
製品保証引当金繰入額	15 "												
退職給付費用	46 "												
給料手当	729百万円												
製品保証引当金繰入額	85 "												
退職給付費用	25 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,199百万円	現金及び預金 1,598百万円
預け金 48,544 //	預け金 49,515 //
現金及び現金同等物 49,744 //	現金及び現金同等物 51,113 //

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	157,239,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	899,474

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	280,010	2,652	282,663	—	282,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,885	3,885	△3,885	—
計	280,010	6,538	286,549	△3,885	282,663
セグメント利益	14,997	399	15,396	23	15,420

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間の内部売上高3,885百万円及び内部営業費用3,909百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	166,012	1,353	167,366	—	167,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,165	2,165	△2,165	—
計	166,012	3,518	169,531	△2,165	167,366
セグメント利益	9,494	207	9,701	4	9,706

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の内部売上高2,165百万円及び内部営業費用2,170百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションを付与していないため、該当はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円89銭	1株当たり純資産額	921円83銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円95銭	1株当たり四半期純利益金額	42円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,431	6,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,431	6,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,331	156,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19円03銭	1株当たり四半期純利益金額 32円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,974	5,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,974	5,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,343	156,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 703百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 4円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 義章

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長渡辺義章は、当社の第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。